[事案 27-221] 契約無効請求

・平成 28 年 6 月 16 日 和解成立

<事案の概要>

契約時に、募集人より虚偽の説明を受けたこと等を理由として、6 か月分の払込保険料の返還を求めて申立てのあったもの。

<申立人の主張>

平成 26 年 6 月に契約した終身保険、収入保障保険、終身医療保険、終身がん保険について、以下の理由により、6 か月分の払込保険料の返還してほしい。

- (1) 各契約の書類上の取扱者である募集人(募集代理店の職員)から商品説明を受けておらず、その募集人とは面識もない。
- (2) 個人開業医の場合には退職金の概念はないのに、終身保険が退職金になるとの誤った説明をされた。
- (3) 個人開業医の場合には保険料は事業上の経費にはならないのに、経費になるとの誤った説明をされた。

<保険会社の主張>

以下の理由により、申立人の請求に応じることはできない。

- (1) 各契約の商品内容の実際の説明は募集人である保険会社の営業職員が行ない、書類上の取扱者である募集人(募集代理店の職員)の募集として成績計上されたもので、不適切な取扱いであったことは認めるが、保険会社の営業職員から商品内容の説明はなされているので、契約の効力に影響はない。
- (2) 終身保険は資産形成機能を持つことから、保険会社の営業職員は、「個人事業主の退職金代わりにする」と説明したもので、不適切な説明ではない。
- (3) 保険会社の営業職員は、保険料が個人開業医の経費になるとの誤った説明はしておらず、法人化すれば経費になるという説明しかしていない。

<裁定の概要>

1. 裁定手続

裁定審査会は、当事者から提出された書面にもとづく審理の他、保険会社の営業職員の説明内容に不適切な点があったかどうかなど契約時の状況を把握するため、申立人に対して事情聴取を行なった。なお、保険会社の営業職員の事情聴取については、保険会社を解雇されているため実施することはできなかった。

2. 裁定結果

上記手続の結果、6 か月分の払込保険料の返還は認められないが、以下のとおり、本件は和解により解決を図るのが相当であると判断し、業務規程第 34 条 1 項にもとづき、和解案を当事者双方に提示し、その受諾を勧告したところ、同意が得られたので、和解契約書の締結をもって解決した。

- (1) 商品説明を行なった募集人が、他の募集人に成績計上させる不適切な取扱いがなされており、また、注意喚起情報の説明がなされておらず、経済状況に関する質問書の作成も杜撰である等、本件の募集行為は著しく不適切であった。
- (2) 保険料が経費となるかについて、保険会社の営業職員の誤った説明があった可能性も否定

することはできず、事情聴取において確認する機会も得られなかった。